

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	日本商業開発株式会社東京支店 （東京都千代田区丸の内一丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	9,575,988	5,436,599	26,614,078
経常利益又は経常損失( ) (千円)	2,020,330	246,434	5,181,191
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( ) (千円)	4,150,823	202,886	6,437,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,691,806	297,332	6,620,605
純資産額 (千円)	16,684,431	18,508,354	19,878,418
総資産額 (千円)	51,256,624	67,601,112	56,792,641
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	237.37	11.36	366.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	233.23	-	359.93
自己資本比率 (%)	28.4	24.1	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,247,696	15,963,153	2,908,136
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,522,690	30,775	1,136,940
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,501,223	11,981,193	3,394,811
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	11,672,565	9,613,108	13,574,693

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	67.67	21.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在す  
るものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成29年3月31日をもって解散しました新日本商業開発株式会社は、平成29年9月4日に清算終了しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、幅広い業種で企業活動の持ち直しが見られ緩やかな回復基調が続いております。また世界経済は、米国政府の政策動向や地政学的リスクが下押し圧力となる可能性があるものの、米国では製造業・非製造業とも堅調さを維持し、またユーロ圏も内需を中心に手堅く推移しております。

一方、不動産及び不動産金融業界におきましては、平成29年の基準地価の上昇は地方都市にも広がりを見せ、特に商業地は地方の政令都市を中心にけん引役となり三大都市圏の伸び率を上回る状況となっており、また都市部を中心にオフィス需要は好調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間において、人員の拡充、「地主プライベートリート投資法人（以下、「地主リート」という。）」の運用に伴う知名度向上等の効果や「JINUSHIビジネス」のマーケット拡大により、幅広い地域で将来の利益に結びつく販売用不動産の仕入れに注力し、計画どおり推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,436,599千円（前年同四半期比43.2%減）、営業利益は198,002千円（同88.5%減）、経常損失は246,434千円（前年同四半期は、経常利益2,020,330千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は202,886千円（同親会社株主に帰属する四半期純利益4,150,823千円）と、総じて計画どおりとなりました。

これら前年同四半期に比べ減収減益となっている主な要因は次のとおりです。売上高及び営業利益につきましては、当連結会計年度の販売用不動産の売却先は地主リートを中心に計画を立てており、地主リートへの売却は第4四半期に集中する見込みであること。経常損益につきましては、当第2四半期連結累計期間におきまして持分法による投資損失を133,579千円（前年同四半期は持分法による投資利益648,453千円）計上したこと。これはニューリアルプロパティ株式会社の海外子会社（オーストラリア）における借入金の金利上昇による評価損が発生したものです。親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、前述の要因に加えまして、前年同四半期連結累計期間においてニューリアルプロパティ株式会社を子会社化したことに起因して、負ののれん発生益（特別利益）4,577,713千円、段階取得に係る差損（特別損失）1,787,271千円の差引き2,790,442千円の利益が生じておりましたが、当第2四半期連結累計期間において当該利益の発生がなかったことによるものです。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 不動産投資事業

不動産投資事業におきましては、売上高は5,021,056千円（前年同四半期比43.5%減）、セグメント利益は1,439,794千円（同42.5%減）となりました。

#### サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業におきましては、売上高は192,577千円（前年同四半期比20.2%増）、セグメント利益は63,199千円（同57.2%増）となりました。

#### 企画・仲介事業

企画・仲介事業におきましては、売上高は19,524千円（前年同四半期は、277千円）、セグメント利益は18,539千円（同277千円）となりました。

#### その他事業

その他事業（\*）におきましては、売上高は231,441千円（前年同四半期比58.9%減）、セグメント利益は183,177千円（同63.6%減）となりました。

（\*）その他事業では、海外PFI事業、娯楽事業（ゴルフ場の運営）を行っております。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、10,808,471千円増加の67,601,112千円となりました。この主な要因は、優良物件の仕入が順調に進展したことにより販売用不動産が14,935,549千円増

加したこと及び販売用不動産の取得や配当金支払い等により現金及び預金が4,041,629千円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、12,178,534千円増加の49,092,757千円となりました。この主な要因は、販売用不動産の取得のため借入金が増加したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1,370,063千円減少し18,508,354千円となりました。この主な要因は、配当金の支払い1982,446千円を決議したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失が202,886千円になったことなどにより利益剰余金が1,185,332千円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の30.8%から当第2四半期連結会計期間末は24.1%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3,961,584千円減少し9,613,108千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

販売用不動産の取得等による営業活動の結果、減少した資金は、15,963,153千円（前年同四半期は、4,247,696千円減少）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻しによる収入等による投資活動の結果、増加した資金は、30,775千円（前年同四半期は、1,522,690千円増加）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

仕入の促進等により返済金額以上に長期借入金を増やす等による財務活動の結果、増加した資金は、11,981,193千円（前年同四半期は、2,501,223千円増加）となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (6) 従業員数

#### 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大のため営業要員の拡充及び組織管理の強化等により従業員が前連結会計年度末に比べ15名増加し84名となりました。

なお、事業セグメント別の従業員を置かず、プロジェクト毎にチームで運営しているため、全社共通の人数としております。また、従業員数は就業人員数であります。

#### 提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社は業容の拡大のため営業要員の拡充及び組織管理の強化等により従業員が前連結会計年度末に比べ9名増加し36名となりました。

なお、事業セグメント別の従業員を置かず、プロジェクト毎にチームで運営しているため、全社共通の人数としております。また、従業員数は、当社からの出向者を除く就業人員数であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,865,200	17,865,200	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,865,200	17,865,200	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 提出日現在発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	17,865,200	-	2,795,626	-	2,774,071

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松岡 哲也	大阪府池田市	6,302,900	35.28
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	528,800	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	488,200	2.73
西羅 弘文	東京都目黒区	367,500	2.05
永岡 幸憲	東京都港区	365,600	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	323,800	1.81
入江 賢治	大阪府東大阪市	232,100	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	209,400	1.17
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	164,300	0.91
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	156,000	0.87
計	-	9,138,600	51.15

(注) 平成29年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成29年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区六本木七丁目7番7号
保有株券等の数	893,500株
株券等保有割合	5.00%

## (7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,862,400	178,624	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,865,200	-	-
総株主の議決権	-	178,624	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式41株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本商業開発株式会社	大阪市中央区今橋四 丁目1番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,794,754	9,753,125
営業未収入金	77,448	188,786
販売用不動産	31,639,283	46,574,833
前渡金	235,000	238,247
前払費用	131,749	83,439
その他	143,783	164,424
流動資産合計	46,022,019	57,002,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	150,838	178,181
工具、器具及び備品(純額)	25,838	22,346
土地	3,758	3,758
リース資産(純額)	50,688	70,438
有形固定資産合計	231,123	274,724
無形固定資産		
その他	11,249	9,816
無形固定資産合計	11,249	9,816
投資その他の資産		
投資有価証券	2,453,456	2,424,399
関係会社株式	7,083,153	6,906,895
関係会社出資金	4,000	4,000
出資金	505,161	505,161
敷金及び保証金	291,418	292,408
長期前払費用	89,385	81,021
その他	454,083	451,390
貸倒引当金	352,409	351,562
投資その他の資産合計	10,528,248	10,313,714
固定資産合計	10,770,621	10,598,255
資産合計	56,792,641	67,601,112
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	121,511	167,809
短期借入金	540,000	1,218,400
1年内返済予定の長期借入金	614,992	996,453
未払金	227,468	52,005
未払法人税等	1,112,481	45,110
未払消費税等	33,510	7,500
1年内返還予定の預り保証金	963,286	1,138,206
賞与引当金	11,516	14,031
その他	443,780	518,751
流動負債合計	4,068,548	4,158,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	32,057,893	44,053,672
長期預り敷金保証金	182,555	179,555
退職給付に係る負債	68,570	73,006
その他	536,654	628,254
固定負債合計	32,845,674	44,934,488
<b>負債合計</b>	<b>36,914,223</b>	<b>49,092,757</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,794,183	2,795,626
資本剰余金	2,772,628	2,774,071
利益剰余金	12,132,529	10,947,197
自己株式	79	79
株主資本合計	17,699,262	16,516,816
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	29,476	1,325
為替換算調整勘定	176,446	245,122
その他の包括利益累計額合計	205,923	243,797
新株予約権	25,097	25,030
非支配株主持分	2,359,982	2,210,305
<b>純資産合計</b>	<b>19,878,418</b>	<b>18,508,354</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>56,792,641</b>	<b>67,601,112</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,575,988	5,436,599
売上原価	6,528,240	3,758,928
売上総利益	3,047,748	1,677,671
販売費及び一般管理費	1,332,755	1,479,668
営業利益	1,714,992	198,002
営業外収益		
受取利息	3,656	3,254
有価証券利息	2,866	3,020
持分法による投資利益	648,453	-
償却債権取立益	88,280	18,200
業務受託料	46,619	53,431
その他	33,366	19,170
営業外収益合計	823,242	97,076
営業外費用		
支払利息	313,317	270,558
資金調達費用	106,810	68,281
持分法による投資損失	-	133,579
その他	97,776	69,095
営業外費用合計	517,904	541,513
経常利益又は経常損失( )	2,020,330	246,434
特別利益		
負ののれん発生益	4,577,713	-
特別利益合計	4,577,713	-
特別損失		
段階取得に係る差損	1,787,271	-
特別損失合計	1,787,271	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	4,810,772	246,434
法人税、住民税及び事業税	213,105	2,698
法人税等調整額	213,442	6,714
法人税等合計	426,548	4,016
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,384,224	242,418
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	233,401	39,532
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	4,150,823	202,886

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,384,224	242,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,526	40,355
為替換算調整勘定	659,891	95,269
その他の包括利益合計	692,418	54,914
四半期包括利益	3,691,806	297,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,646,901	240,759
非支配株主に係る四半期包括利益	44,905	56,572

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	4,810,772	246,434
減価償却費	54,560	75,941
負ののれん発生益	4,577,713	-
段階取得に係る差損益( は益)	1,787,271	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	12,500	-
持分法による投資損益( は益)	488,666	300,930
償却債権取立益	88,280	18,200
受取利息	3,656	3,254
有価証券利息	2,866	3,020
支払利息	313,317	270,558
売上債権の増減額( は増加)	18,154	111,338
たな卸資産の増減額( は増加)	3,833,799	15,048,872
仕入債務の増減額( は減少)	24,000	29,013
前渡金の増減額( は増加)	100,193	3,247
前払費用の増減額( は増加)	50,697	46,336
未払費用の増減額( は減少)	1,245	1,761
未払金の増減額( は減少)	20,702	175,680
未払消費税等の増減額( は減少)	178	26,010
預り金の増減額( は減少)	3,559	26,462
前受収益の増減額( は減少)	5,674	43,675
預り敷金及び保証金の増減額( は減少)	71,143	171,919
その他	4,311	47,731
小計	1,950,882	14,720,712
利息及び配当金の受取額	14,111	15,376
利息の支払額	311,509	261,542
法人税等の支払額	1,999,415	996,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,247,696	15,963,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	103,017	80,044
有形固定資産の取得による支出	80,212	37,131
出資金の払込による支出	154,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	12,594	2,674
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,894,986	-
その他	22,470	9,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,522,690	30,775
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	503,580	678,400
長期借入れによる収入	15,648,000	15,059,601
長期借入金の返済による支出	12,950,656	2,735,406
株式の発行による収入	77,550	2,820
配当金の支払額	785,056	981,468
非支配株主への清算配当金の支払額	-	35,879
その他	7,807	6,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,501,223	11,981,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,694	10,399
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	295,476	3,961,584
現金及び現金同等物の期首残高	11,968,041	13,574,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,672,565	9,613,108

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、平成29年3月31日をもって解散しました新日本商業開発株式会社は、平成29年9月4日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	262,036千円	257,920千円
給与手当	323,753	431,810

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	11,880,129千円	9,753,125千円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	30,000	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	237,564	140,016
現金及び現金同等物	11,672,565	9,613,108

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	786,404	45	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	982,446	55	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリー ス・賃貸 借・ファン ドフィー 事業	企画・仲介 事業	その他事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	8,852,591	160,207	277	562,911	9,575,988	-	9,575,988
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	28,000	-	-	-	28,000	28,000	-
計	8,880,591	160,207	277	562,911	9,603,988	28,000	9,575,988
セグメント利益又は損失 ( )	2,505,560	40,213	277	503,016	3,049,067	1,334,075	1,714,992

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、当社グループの持分法適用関連会社でありましたニューリアルプロパティ株式会社は、発行済株式の一部を自己株式として取得したため、当社グループは同社の議決権の過半数を保有することとなり、同社及びその子会社10社、持分法適用関連会社2社が当社グループの関係会社として増加しました。

なお、第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社でありました若狭観光開発株式会社は、重要性が低下したため、当第2四半期連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。

これにより当第2四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産投資事業」の資産が3,042,702千円、「その他事業」の資産が8,758,031千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,049,067
セグメント間取引消去	28,000
全社費用(注)	1,306,075
四半期連結損益計算書の営業利益	1,714,992

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産投資 事業	サブリー ス・賃貸 借・ファン ドフィー 事業	企画・仲介 事業	その他事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,993,056	192,577	19,524	231,441	5,436,599	-	5,436,599
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	28,000	-	-	-	28,000	28,000	-
計	5,021,056	192,577	19,524	231,441	5,464,599	28,000	5,436,599
セグメント利益又は損失 ( )	1,439,794	63,199	18,539	183,177	1,704,711	1,506,708	198,002

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,704,711
セグメント間取引消去	28,000
全社費用（注）	1,478,708
四半期連結損益計算書の営業利益	198,002

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	237円37銭	11円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	4,150,823	202,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	4,150,823	202,886
普通株式の期中平均株式数(株)	17,486,839	17,864,272
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	233円23銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	310,384	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

日本商業開発株式会社

取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 池 尻 省 三 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 林 直 也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。